

# 地域包括支援センター 活動状況報告書

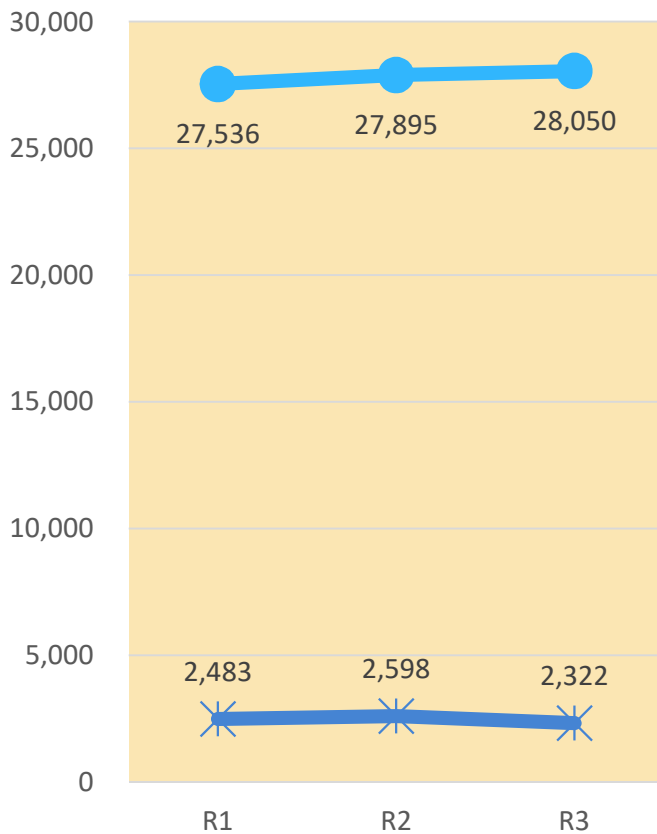
令和3年8月20日 高齢介護課



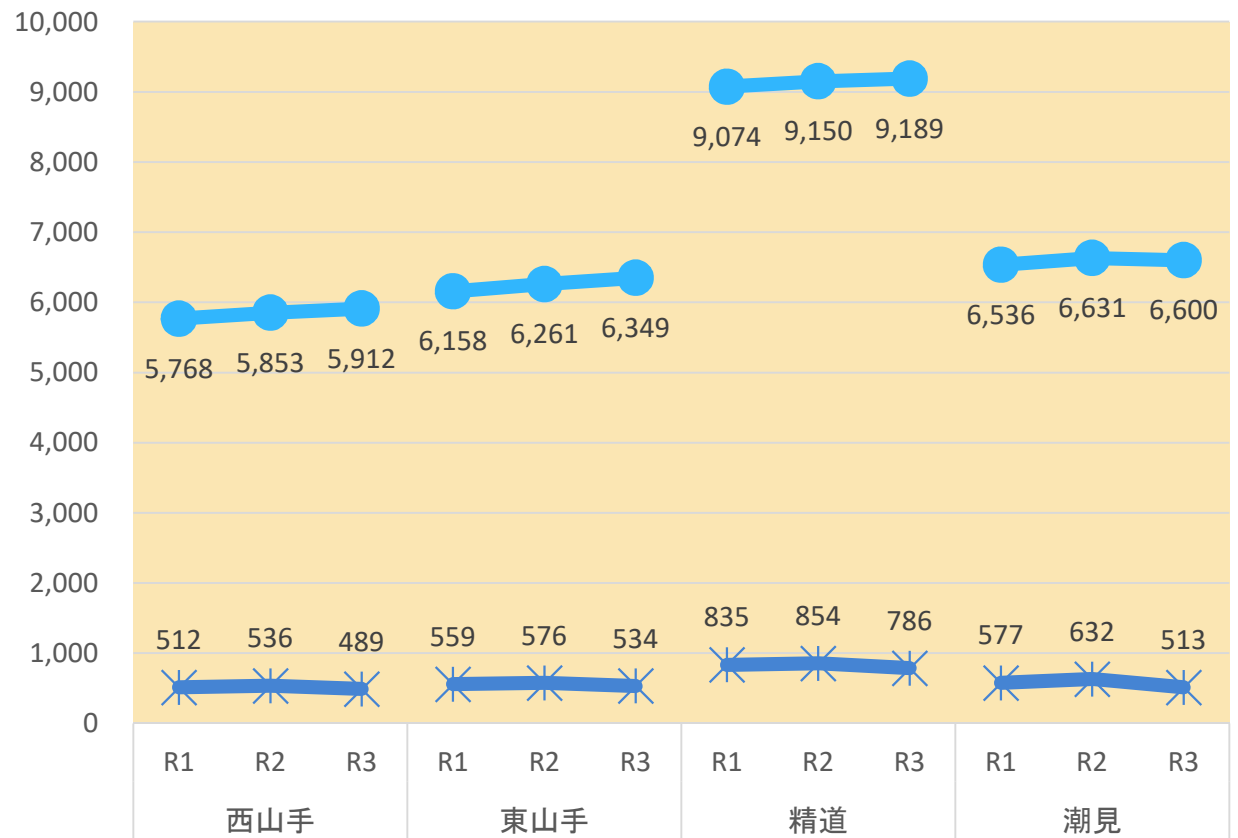
芦屋市全体では，65歳以上人口は微増しており，圏域別に見ても微増の傾向である。

また，認知症人口の目安として介護保険認定調査票より認知症日常生活自立度がⅡa以上の方の推移を示している。年間を通じて新型コロナウイルス感染症対策により自宅にこもりがちになり中核症状，周辺症状が悪化した方の対応報告は絶えなかったが，人数は微減であった。昨年度より認知症日常生活自立度が悪化していることもデータ上では無かった。

● 65歳以上人口 ※ 認知症人口（Ⅱa以上）



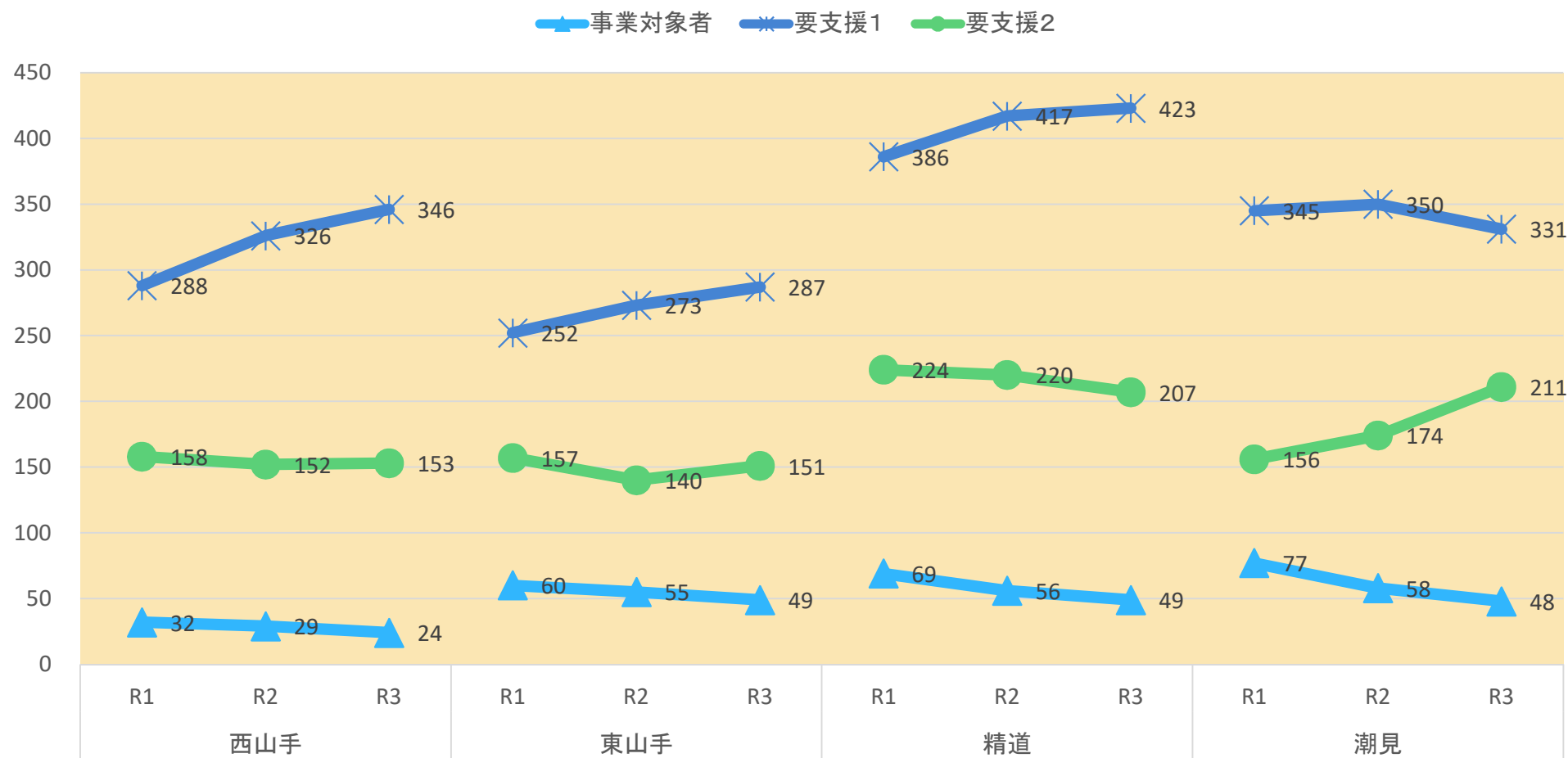
● 65歳以上人口 ※ 認知症人口（Ⅱa以上）



高齢者人口が増加するに伴い，要支援1及び2の対象者は全圏域において増加あるいは横ばい傾向を示しているが，総合事業のサービスのみを利用することができる事業対象者は，全圏域で減少している。

### <課題>

以前から自立支援型地域ケア会議等にて，専門職の方からサービス利用優先になっていないか，一般介護予防や地域の役割を持つことで自立の状態を目標にできているかについて課題として捉え，ケアマネジメント向上を目指す。



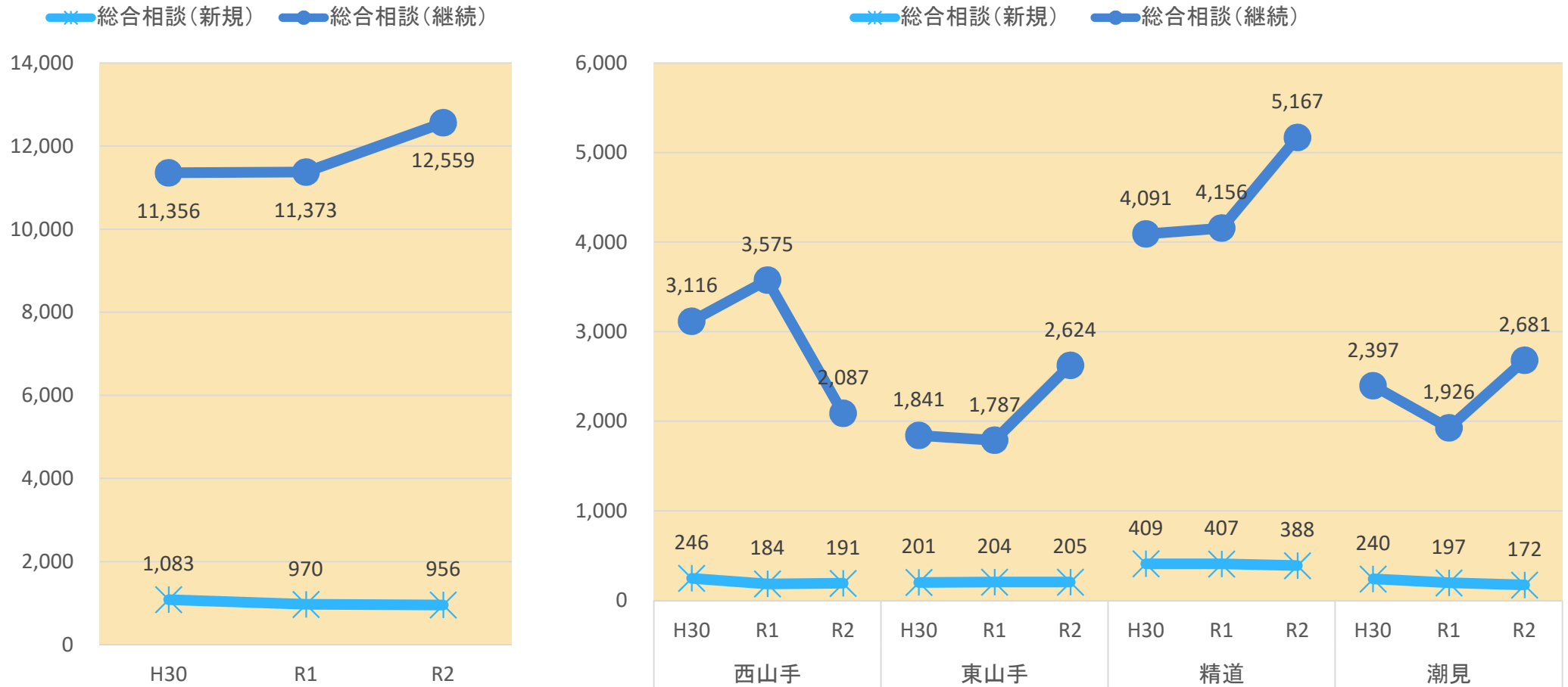
# 1-1 高齢者の総合相談について (相談件数【新規・継続】) 資料1

全体として相談件数は前年に比べて増加しているが、西山手高齢者生活支援センターの継続相談件数が大幅に減少している。新規相談件数は全体的に減少あるいは横ばい傾向であった。

＜原因と課題＞

介護サービスにつながらない認知症の人や複合問題を抱えている人と信頼関係を構築する際に、継続した関わりが必要である等の理由から、継続相談が増加していると考えられる。西山手高齢者生活支援センターの減少は困難ケースが落ち着いたたり、包括職員が減少した影響により1日5、6件ずつ減少したためである。

今後、高齢者人口の増加と共に、相談件数は増加し続けることから継続相談の解消が課題である。認知症や権利擁護についての研修等を受講している地域住民や民生委員等との連携をさらに強化し、引き続き終結させる仕組みを検討する必要がある。



# 1-2 高齢者の総合相談について（相談方法件数）

資料1

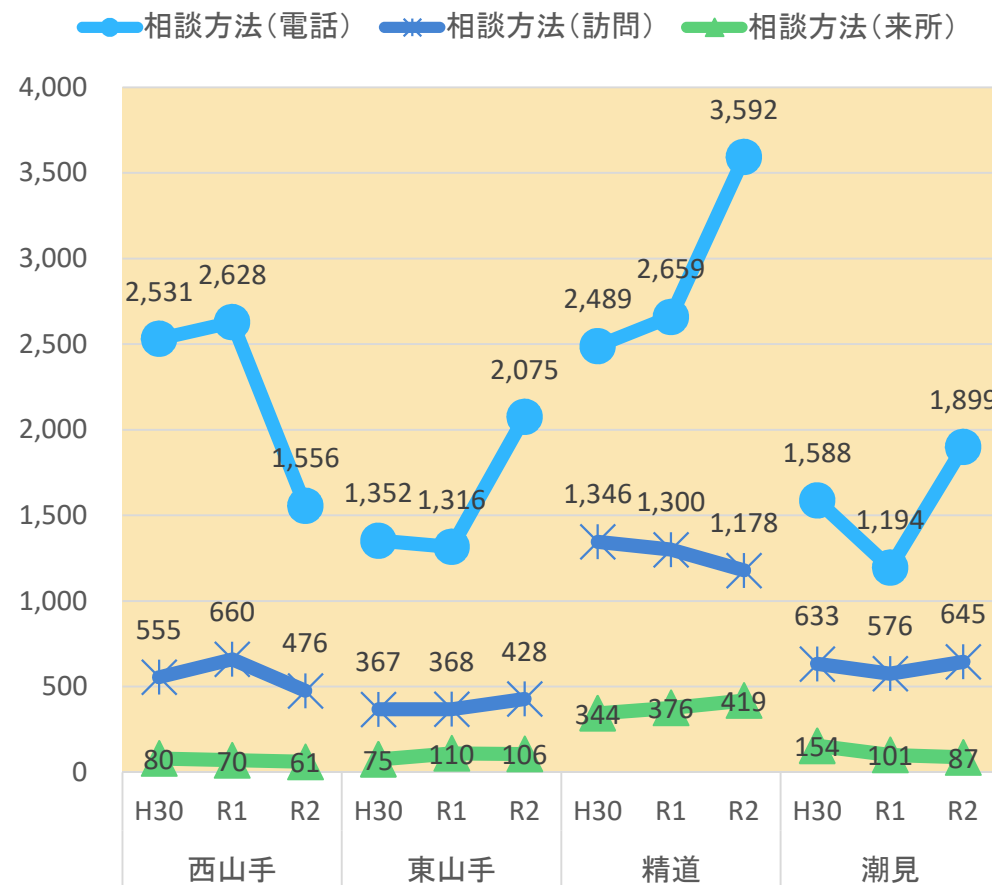
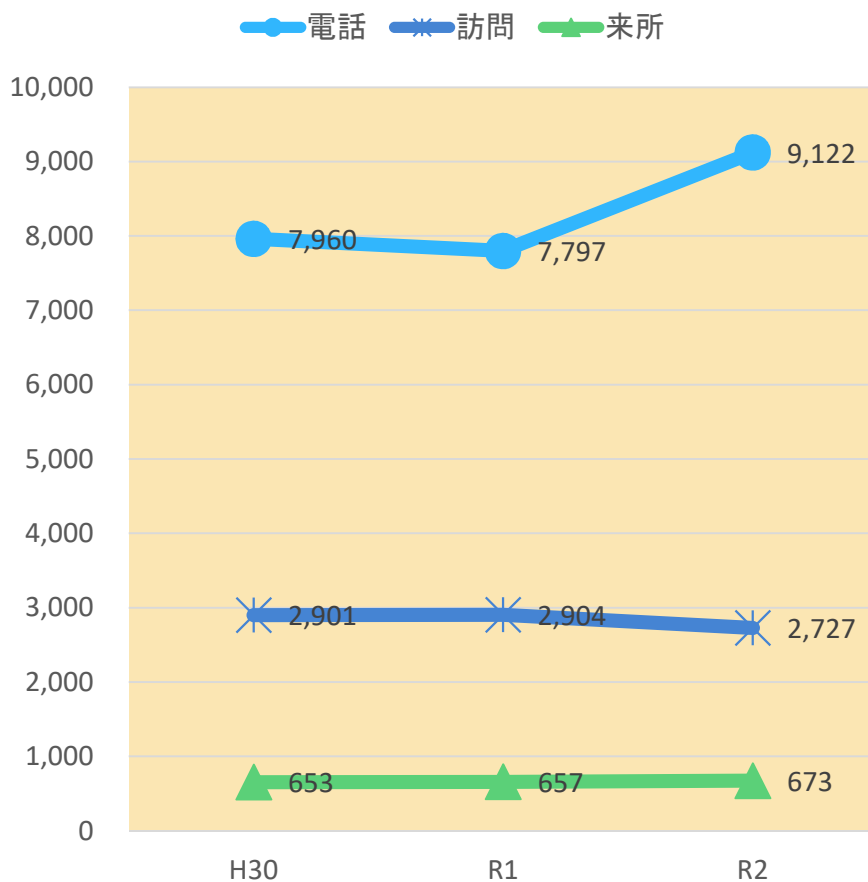
初回相談があった人から継続して相談を受ける件数は全体的に増加傾向である。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、電話による相談が増加している。

## 原因と課題

4ページに記載のとおり、新規の相談後であっても、継続して支援が必要なケースが増加しているため、地域包括支援センターが相談を受けた後の問題解消のために、地域住民や民生委員等との連携により、終結させる仕組みを引き続き検討する必要がある。

昨年度の本協議会では地域の対応力について指摘があったことから、各包括が積極的に地域ケア会議を開催し、支援に関する理解と協働の意識を高めることに努めている。

圏域別の  
相談対応方法の件数について

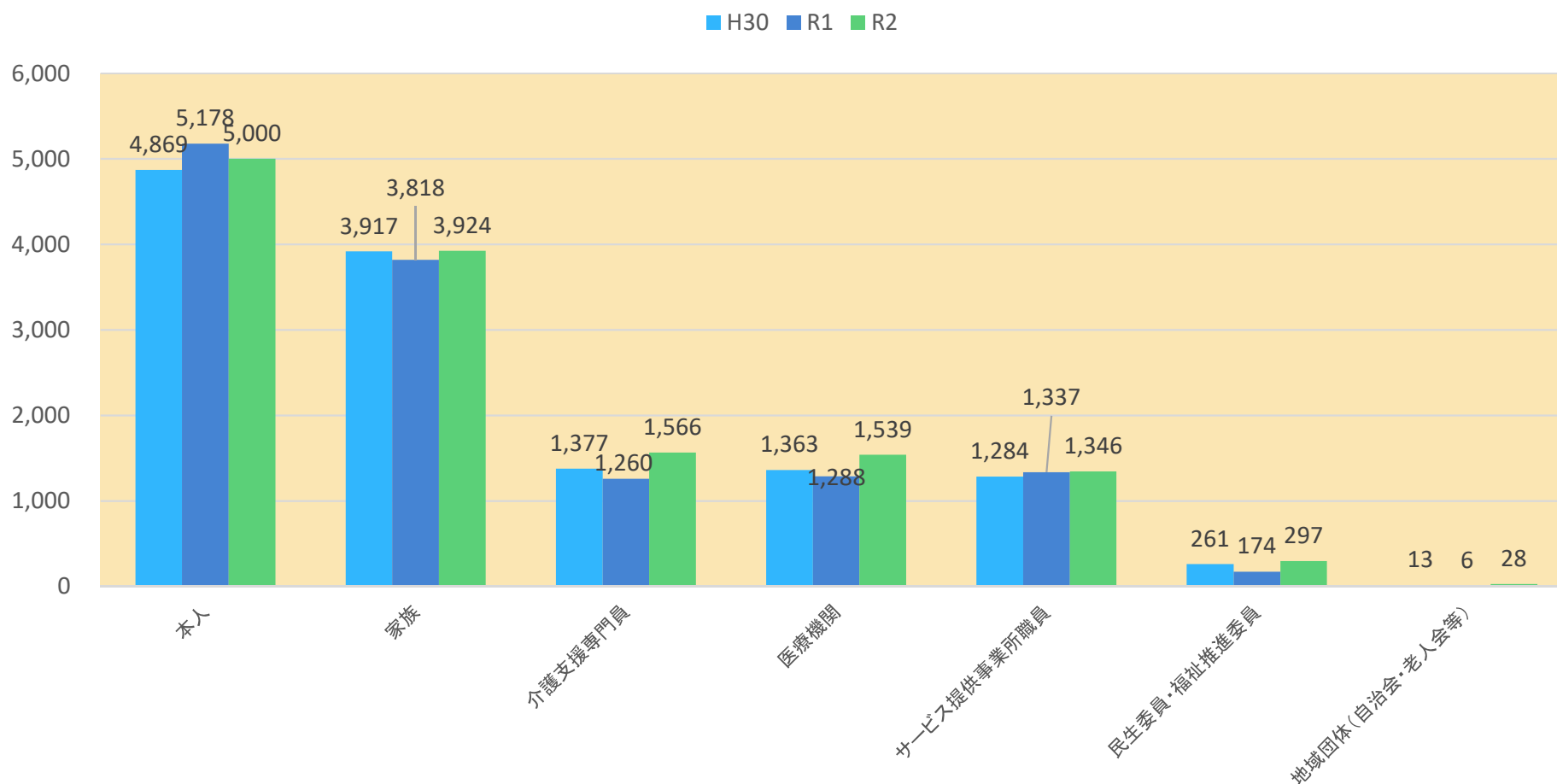


# 1-3 高齢者の総合相談について（相談対象者） 資料1

本人・家族からの相談が多く、医療機関及びサービス提供事業所、民生委員・福祉推進委員からの相談が増加傾向である。

## <課題>

医療機関及びサービス提供事業所、民生委員・福祉推進委員からの相談が増加していることから、地域包括支援センターが相談機関であることが認知されている。今後は多機関との連携が重要になるため医療介護連携、ケアマネ支援、地域との連携がより一層重要になる。



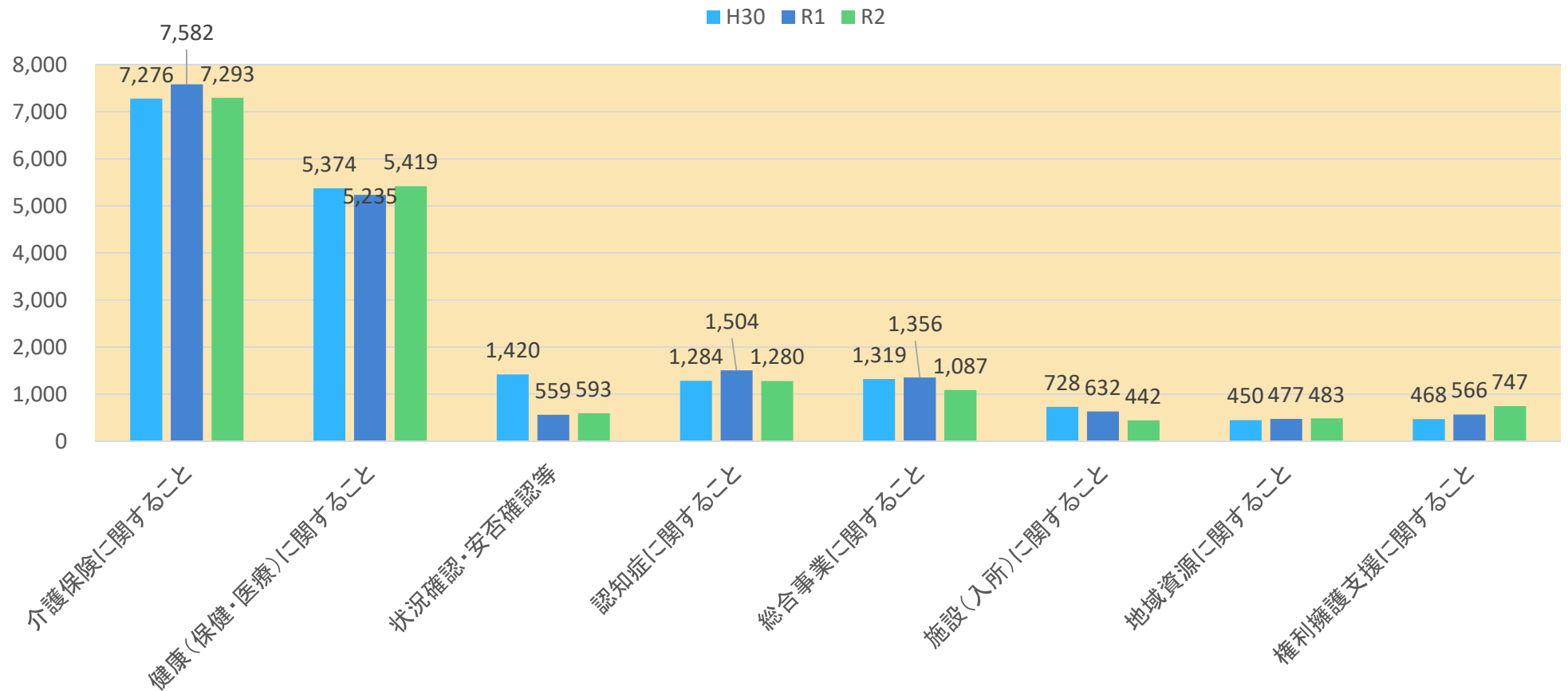
# 1-4 高齢者の総合相談について（相談内容）

資料1

介護保険に関する相談と健康に関する相談が多くを占めている。また、権利擁護支援に関する相談が増加している。一方で、総合事業と施設（入所）に関する相談が減少傾向である。

## <課題>

地域包括支援センターが、介護保険について相談が出来る機関であると認知されている。一方で認定を受けた後の自立に向けた目標を利用者へ啓発が必要で、ケアマネ支援の重要性が高まっている。これらが連動すれば、地域資源に関することの相談が増加するのではないかと考えられる。認知症に関する相談は横ばいであるがコンスタントに件数を積んでおり、認知症の相談機関で出来る認知症相談センターが併設されていることが徐々に認知されてきている。近年独居、認知症（精神疾患）の方に関する相談が多くなっており、権利擁護に関する相談件数に増加している。権利擁護支援センターとの連携を引き続き進める必要がある。



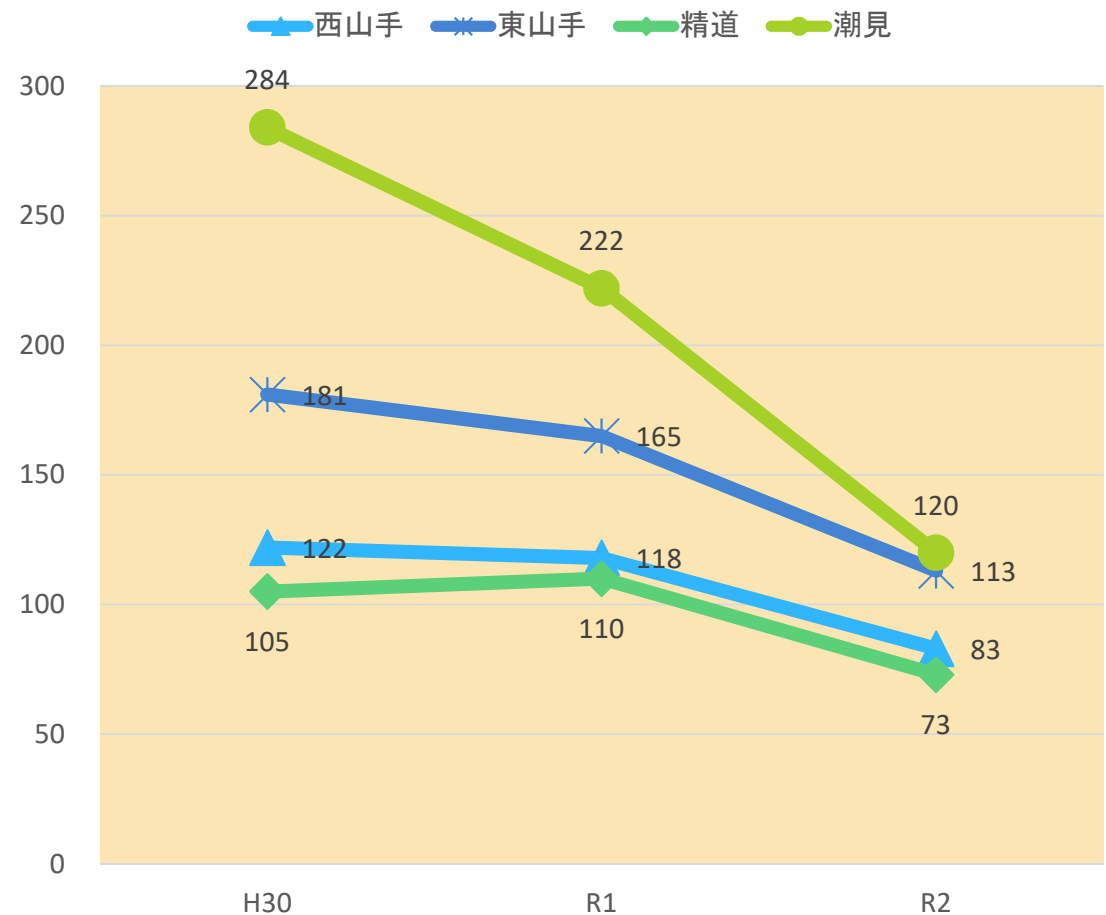
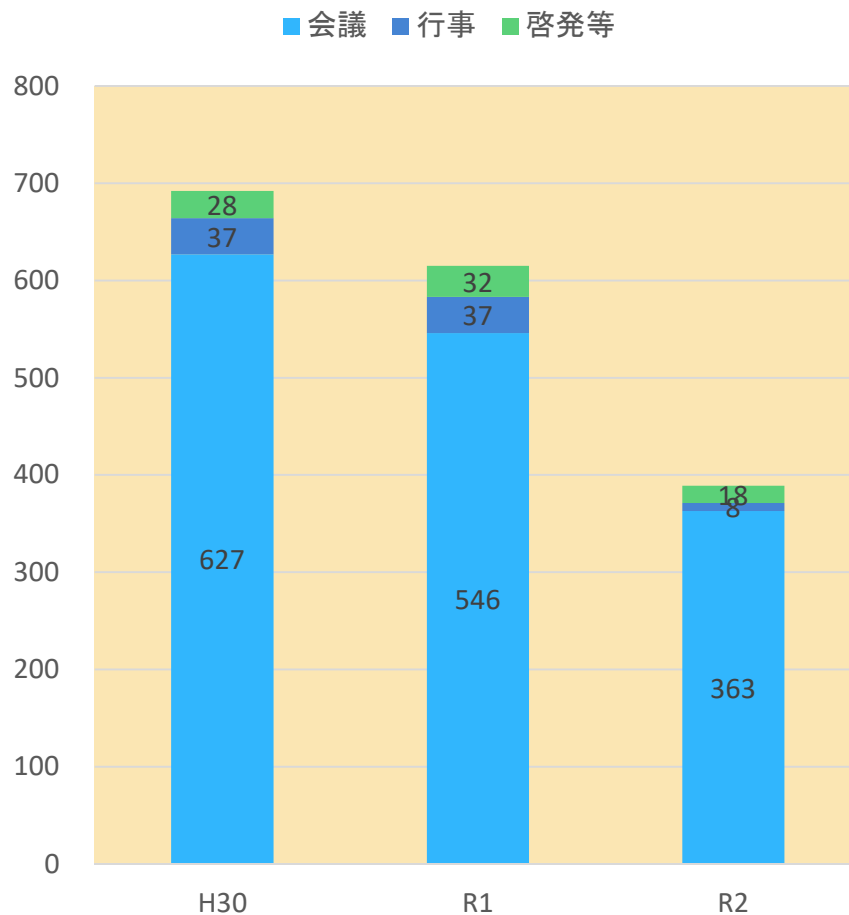
## 2 包括的継続的ケアマネジメント（ネットワーク作り）

資料1

近年、地域のネットワーク作りは会議の減少により減少傾向であったが、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響でさらに減少した。

<原因>

これまで、他機関主催の地域のネットワークづくりに関する会議が多かったが、地域包括支援センターとしては認知症や複合問題等による継続した個別対応が増加したことにより、個別の会議が増加したためと考えられる。昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で行事が出来ない問題があり、各包括でオンラインを活用した一般介護予防教室や会議の開催、チラシを配布する活動によりネットワークづくりに努めたが、結果的に減少している。





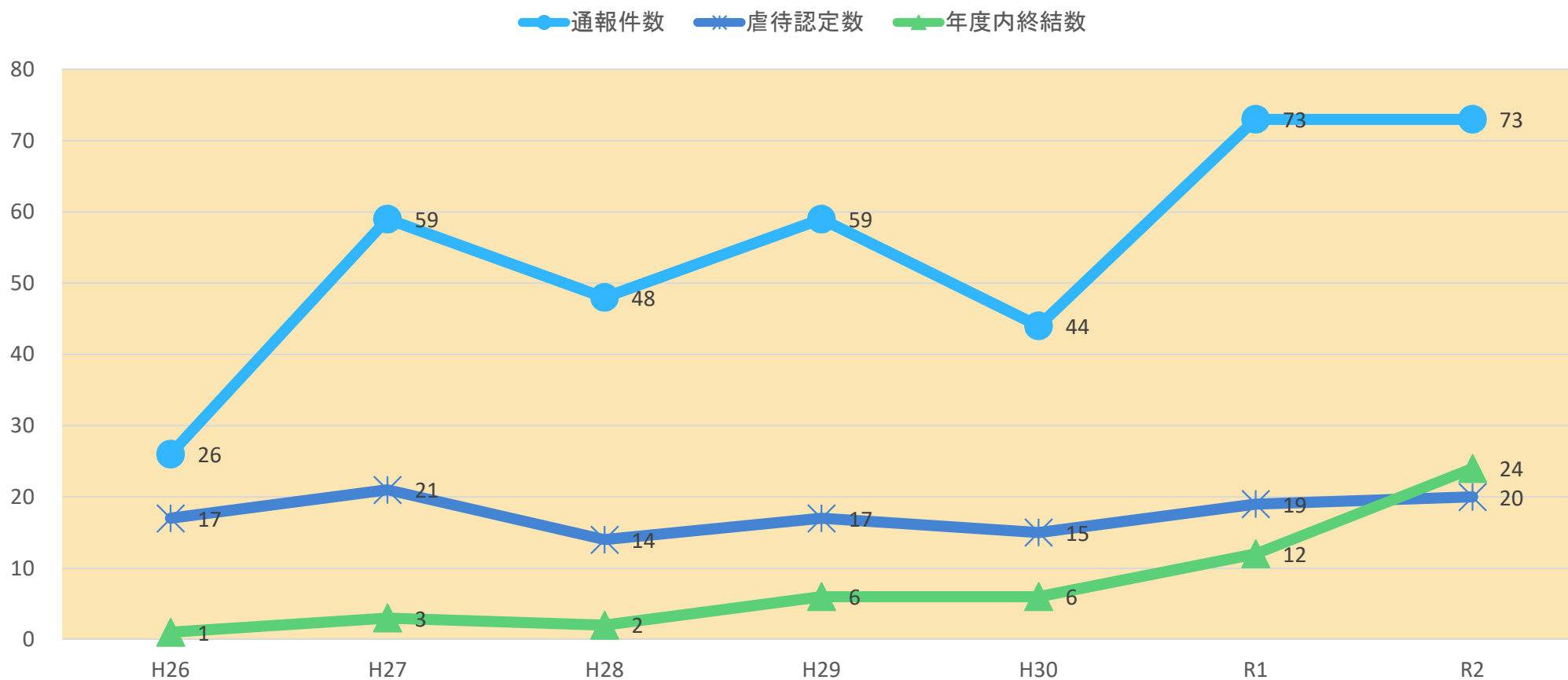
### 3 権利擁護業務（虐待対応件数）

資料1

虐待通報件数は、令和1年度から急増している。虐待認定は横ばいで、年度内に終結している件数は増加した。

#### <課題>

令和1年度は警察からの通報が増加したため全体数も伴っている。通報の時点で深刻化しているケースもあるため、早期通報を市内でシステム化できるよう高齢者虐待リーフレットを活用するなどしている。また、令和2年度のケースを分析した「縦レビュー会議」ではケアマネジャーからの報告件数が少ないことが課題としてあがり、令和3年度に市内ケアマネジャー対象の研修を企画し実施する予定である。



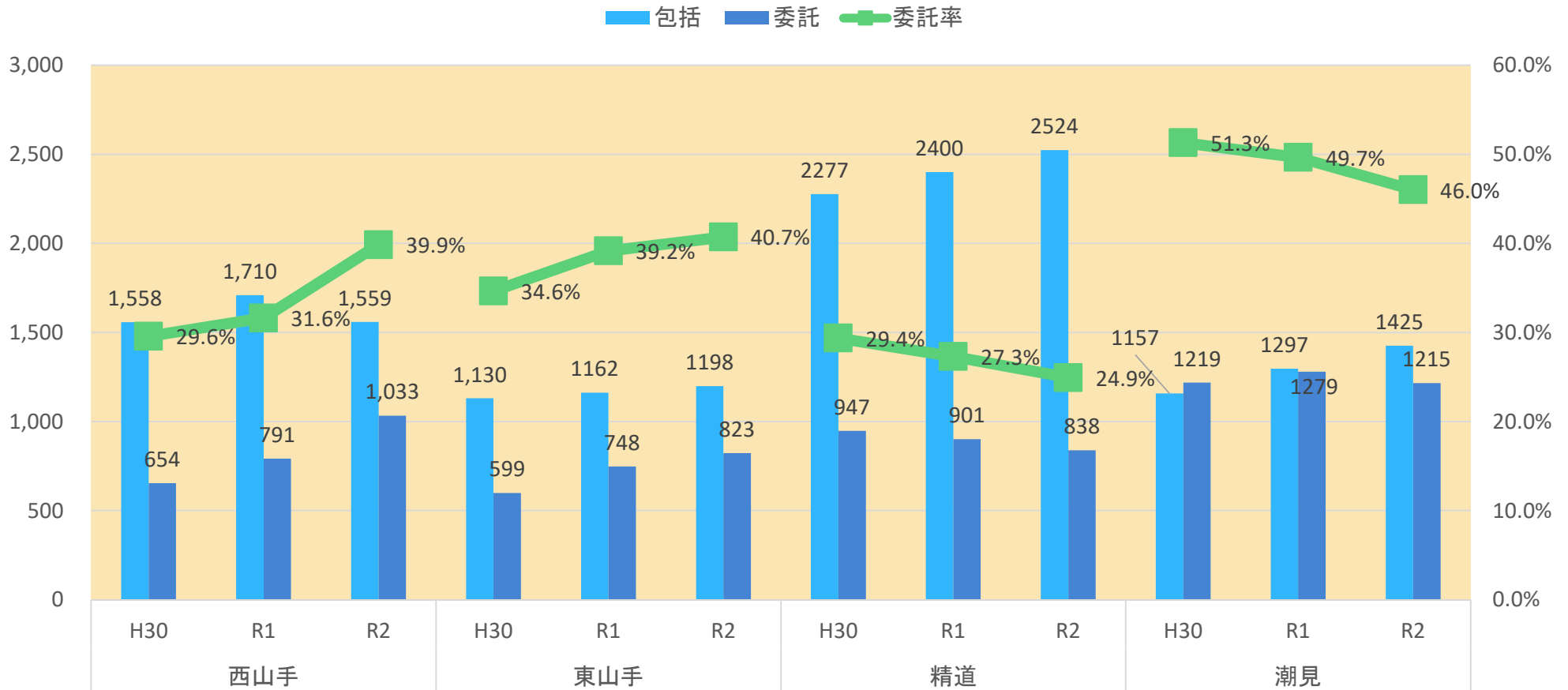
# 4-1 介護予防ケアマネジメント（予防プラン作成）資料1

地域包括支援センター及び居宅支援事業所でのケアプランの作成が共に増加している。委託件数は西山手高齢者生活支援センター，東山手高齢者生活支援センターでは増加，精道高齢者生活支援センター，潮見高齢者生活支援センターでは減少している。

## 原因と課題

要支援認定者が増加傾向であることから，プランの作成数は今後も増加すると考えられる。また，増加することで地域包括支援センターだけでは対応が困難になることから，居宅介護支援事業所への委託について仕組みを検討する必要がある。

なお，自立支援・重度化防止につながるようなケアプランを作成できる仕組みが必要であることから，引き続き地域ケア会議等で課題の把握をし，解決に努める。

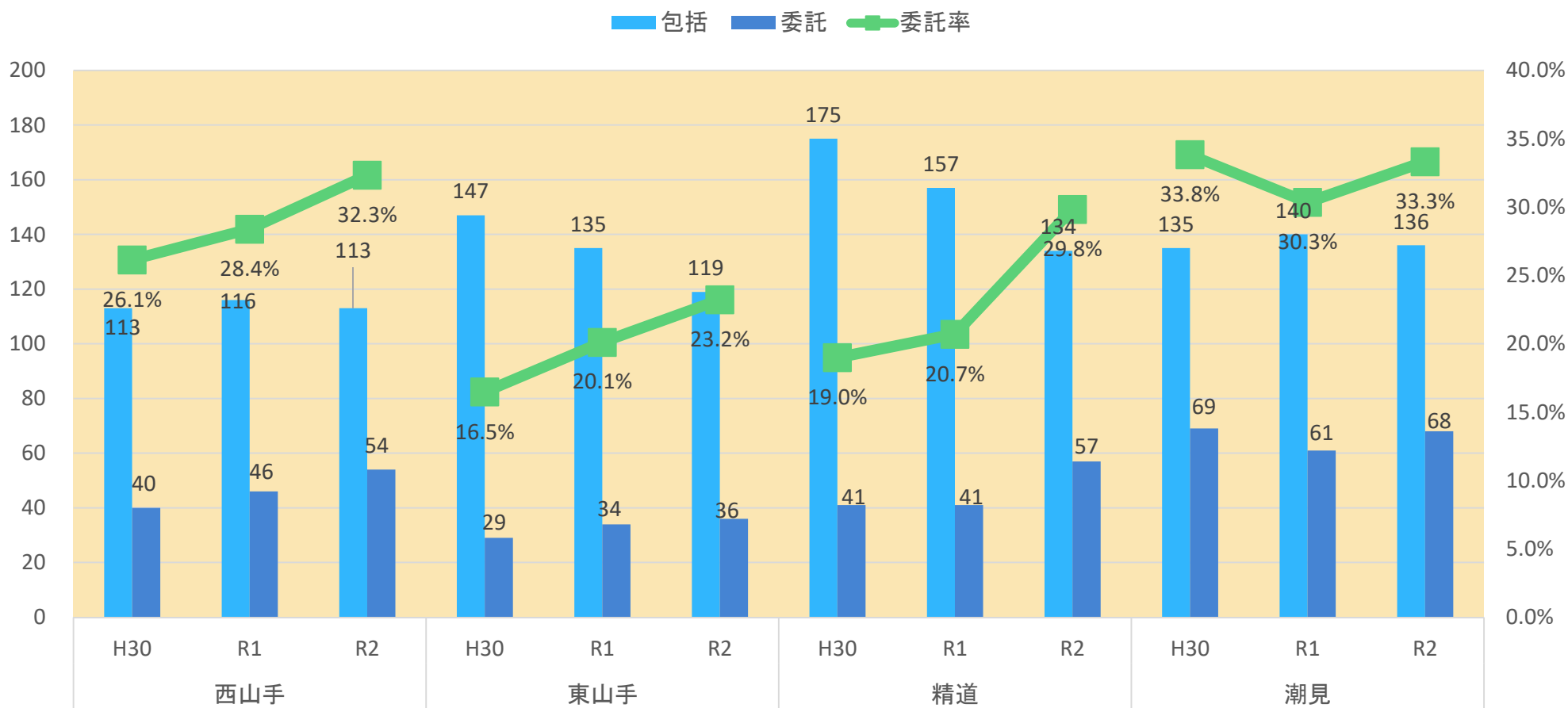


## 4-2 介護予防ケアマネジメント（総合事業に関するケアプラン作成）資料1

総合事業に関するケアプラン作成件数は増加せず横ばいあるいは減少傾向である。7ページ記載の総合事業に関する相談数の動態と同じ傾向である。

### <課題>

要支援の方に自立に向けた目標を持ってもらい、一般介護予防と総合事業についての提案も必要である。引き続き、自立支援型地域ケア会議等で課題の把握を行う。



# 4 介護予防ケアマネジメント（ケアマネジャーからの相談件数） 資料1

実人数、相談延人数ともに潮見高齢者生活支援センターは増加しているが、他3センターは減少傾向である。

### <課題>

全体の件数は潮見高齢者生活支援センター増加の影響で比例しているが、他3センターでは減少しているため、市全体としては減少しているとも考えられる。原因として、ケアマネジャー自身の対応能力の向上により、相談する必要が減少したこと等が考えられるが、引き続き研修や交流会を実施し、包括と事業所の連携強化を図る必要がある。

